

平成 31 年 3 月 27 日

まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する検証会における当方意見

長野県飯田市長 牧野光朗

地方の人口流出に歯止めをかけるダム機能の議論は、かつて定住自立圏構想においてもなされていたが、東京への一極集中を是正するためには各地方の中心的な役割を果たす都市がダム機能を発揮するようになればいいという考え方は、連携中枢都市圏構想あたりからよく議論されるようになったと思われる。

ただ、どうすればこのダム機能が十分発揮されるようになるのか、その根本的な対策となる処方箋は未だ明確になっていないが、徒らに「ミニ東京」「ミニミニ東京」をつくるようなことは厳に戒めなければならないと考える。こうした模索はこれまでも行われてきたが、結局東京志向の人の流れを止められないどころかそうした地域のアイデンティティ喪失を招き、あるいはこれを加速化しかねず、むしろ逆効果になりかねないのではないかと危惧するところである。私自身は、若い人が地域を離れる前、具体的には高校を卒業するまでに、東京志向に代わり得る選択肢があることを認識できる取り組みとして**地域人教育**を進めるべきと考えている。

飯田市は平成 24 年度より地域人教育に取り組んでいるが、「**地域のことなんて面倒くさい**」と思っていた今どきの高校生が、3 年間地域の学びを続けるうちに「**地域のために自分たちができることがないか**」を考えるようになり、飯田は「**自分のやりたいことが実現できる場所**」と感じるようになることが明らかになってきている。併せて偏差値教育の視点ではミドル層に属する商業科の高校生が、地域人教育により地域の中に入って自ら課題を見つける探求力、その解決方法を考える発想力、それをプロジェクトとして組み立てる事業構想力、関係する人々にプロジェクトに関わってもらう人的関係構築力、その成果を発表するプレゼン力等において、顕著な能力の発現を見せている。こうした能力は **AI に代替されないもの**であり、地域人教育は **Society5.0（超スマート社会）**に求められる人材育成に繋がるものと捉えている。

地域人教育により育成された人材がそのまま地域に留まり、あるいは専門的技術や知識・経験を獲得しようと一旦は地域を離れてもやがて戻って来て、地域でより活躍できるようにするためには、**地域コミュニティの再生やその質（QOC）の向上を図ると共に、次世代産業の育成と多様な産業振興による産業基盤の強靱化を**図っていく必要がある。またその一環として**地域における起業や事業継承を容易に**していくための**支援環境の整備**を進めることも重要である。

地域人教育を全国的に普及させ、一旦は地域を離れた人材がやがて戻って来て地域で活躍できる「**人材サイクル**」構築に向けた取組を各地域に合ったやり方でそれぞれ展開していくことができるようになれば、これまでのような「より大都市に住もうとする人の流れ」は変わってくるものと捉えている。

以上